

労働力調査の2014年における季節調整値の改定等について

労働力調査では、毎年1月分結果公表時に季節調整値の改定を行います。主要系列については、2013年1月からreg-ARIMAモデルを導入しており、今後、毎年の改定時にreg-ARIMAモデルを検証することとなります。

2014年における季節調整値の改定（2014年2月28日公表予定）では、①主要系列の季節調整法におけるreg-ARIMAモデルの一部変更、②産業別就業者数における季節調整値の公表系列の見直し、③長期時系列データ表1におけるExcelブック名の変更等を行います。

労働力調査では、毎月、季節変動を除いた季節調整値^{注1}を計算し、公表しています。この季節変動の除去には、原数値を季節指数（各月の季節変動のパターンを表す数値）で除すことにより行っています。そして、毎年1月分結果公表時には、直近の季節パターンを的確に反映させるため、過去の時系列データに前年12か月分のデータを追加し、最大で過去29年分のデータを用いた遡及計算を行い、当年に適用する推計季節指数を算出するとともに、直近の10年分の結果を改定しています。

注1 季節調整値の詳細については、統計局ホームページ掲載の下記資料を御参照ください。

・季節調整値の算出方法 URL < <http://www.stat.go.jp/data/roudou/kisetsu/index.htm> >

・労働力調査の結果を見る際のポイント

No.4 原数値と季節調整値 URL < <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point04.pdf> >

No.7 季節調整値の改定 URL < <http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/point07.pdf> >

2014年における季節調整値の改定（2014年2月28日公表予定）では、以下の対応を実施することとします。

1 主要系列の季節調整法におけるreg-ARIMAモデルの一部変更

労働力調査では、季節調整値のうち主要系列について、2013年1月分結果公表時からX-12-ARIMAにおけるreg-ARIMAモデルを導入しています。今後、毎年の改定時に、主要系列におけるreg-ARIMAモデルの見直しを行います。

今回の見直しの結果、2014年1月分結果から採用するARIMAモデル等は、**別紙1**のとおりとします。回帰変数（LS、RP）に変更はなく、18系列中7系列のARIMAモデルを変更します。

2 産業別就業者数における季節調整値の公表系列の見直し

産業別就業者数の季節調整値は、2014年4月分結果以降、現在の17系列から「農業、林業」及び「非農林業」の2系列のみの公表とし、他の15系列の公表を取りやめます。

これは、近年の雇用環境をめぐる動きや雇用形態の多様化、また、労働力調査において2013年1月から労働者派遣事業所の派遣社員の産業を派遣元から派遣先に変更したことなどを踏まえ、当該系列における季節性の有無を検証した結果、「農業、林業」及び「非農林業」の2系列のみ季節性の存在が確認されたことから変更を行うものです。検証結果について、詳細は**別紙2**をご覧ください。

なお、全国結果において季節調整値を公表する系列については、**別紙3**のとおりです。

3 長期時系列データ表1におけるExcelブック名の変更等

上記2の変更等^{注2}に伴い、長期時系列データ表1（月次結果－全国）の表番号及びExcelブック名を2014年1月分結果公表時から変更する予定です。詳細は、別紙4のとおりです。

注2 長期時系列データ表1において、年齢階級別の15歳以上人口、就業率、非労働力人口（いずれも原数値のみ）を新たに追加する予定。

・長期時系列データ URL < <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> >

表 2014年1月分から適用する reg-ARIMA モデル

系列		種類・期間	ARIMAモデル	変更の有無 【旧】	差の最大値 (直近の年月)	差の最小値 (直近の年月)
労働力人口	男女計	LS2011.3	(012) (212)	○ 【(012) (012)】	7 (2012年12月)	▲10 (2013年2月)
	男	-	(112) (012)		2 (2013年4月)	▲2 (2013年5月)
	女	LS2011.3	(012) (012)		5 (2012年12月)	▲8 (2013年2月)
就業者	男女計	LS2009.3 LS2011.3	(012) (012)		9 (2012年12月)	▲6 (2013年2月)
	男	LS2009.3	(210) (012)	○ 【(112) (012)】	3 (2013年3月)	▲4 (2013年5月)
	女	LS2009.3 LS2011.3	(012) (012)		7 (2012年12月)	▲7 (2013年3月)
雇用者	男女計	LS2009.3 LS2011.3	(211) (212)		10 (2012年12月)	▲6 (2013年5月)
	男	LS2009.3	(210) (012)		8 (2013年3月)	▲4 (2013年5月)
	女	LS2009.3 LS2011.3	(211) (212)	○ 【(211) (012)】	7 (2012年12月)	▲5 (2013年2月)
完全失業者	男女計	RP2008.10-2009.7	(210) (011)		3 (2013年7月)	▲4 (2013年2月)
	男	RP2008.10-2009.7	(210) (011)		2 (2012年6月)	▲2 (2013年3月)
	女	RP2008.10-2009.3	(012) (011)	○ 【(012) (012)】	3 (2012年3月)	▲3 (2013年5月)
非労働力人口	男女計	LS2011.3	(012) (212)	○ 【(012) (112)】	12 (2013年2月)	▲8 (2012年12月)
	男	-	(112) (212)		3 (2013年2月)	▲2 (2012年12月)
	女	LS2011.3	(012) (012)		8 (2013年2月)	▲6 (2012年12月)
完全失業率	男女計	RP2008.10-2009.7	(210) (011)	○ 【(012) (111)】	0.1 (2013年7月)	▲0.1 (2012年12月)
	男	RP2008.10-2009.7	(210) (011)		0.1 (2013年6月)	▲0.1 (2013年2月)
	女	RP2008.10-2009.3	(012) (011)	○ 【(012) (012)】	0.1 (2013年7月)	▲0.1 (2013年5月)

- ・上表のモデルの選定には1984年8月から2013年7月までの原数値（時系列接続用数値。長期時系列データ 表1「原数値」シートに掲載）を用いた。
- ・上表の「差の最大値」及び「差の最小値」における「差」とは、「モデル選定のための試算値」から「2013年12月現在の季節調整値」を減じた値である。
- ・回帰変数（水準変化を調整する期間と種類）については、統計的な有意性等を比較検証した結果、今回の改定においては変更しない。
- ・ARIMAモデルについては、階差次数・季節階差次数はそれぞれ1に固定し、他の次数は2以下の範囲内でAIC（赤池情報量基準）の最小となるモデルについて、各次数の統計的な有意性を確認した上で選定した。
- ・季節変動を算出する際の外れ値の管理限界は、季節調整済系列の安定性を重視する観点から、 $9.8\sigma \sim 9.9\sigma$ としている。
- ・曜日・休日調整及び閏年調整は、行っていない。
- ・差の最大値及び最小値は、2014年1月改定時には2013年12月までのデータを追加して再計算するため、2014年1月改定後の公表値とは必ずしも一致しない。

産業別就業者数における季節調整値の公表系列の見直し(検証結果)

1. 公表系列の見直しに至る背景及び目的

労働力調査では、日本標準産業分類第12回改定に基づく産業別就業者数の季節調整値を公表している^注が、2013年1月の調査事項の変更に当たって、労働者派遣事業所の派遣社員（以下「派遣社員」という。）の産業を、「派遣元」から「派遣先」で分類することとした。この変更に伴い、産業別就業者数の補正方法及び季節性の有無の検証結果を踏まえて、今後の公表を継続することの妥当性について検討した。

なお、労働力調査では、2013年1月公表分から季節調整法について見直しを行っており、主要系列（労働力人口、就業者、雇用者、完全失業者、非労働力人口及び完全失業率）の当該18系列（6系列×男女計、男、女）については、リーマンショック及び東日本大震災の影響を控除するために、reg-ARIMAモデルを導入した季節調整値を公表している。

〔注：産業別就業者数の季節調整値は、2010年に公表を開始。2002年から2006年までの結果については、日本標準産業分類第12回改定による遡及推計値。〕

2. 検証の手順

原数値（データセット）

系 列：産業大分類（17系列）の就業者（男女計）

有効数字：2～4桁（万人単位）

期 間：2002年12月～2013年11月

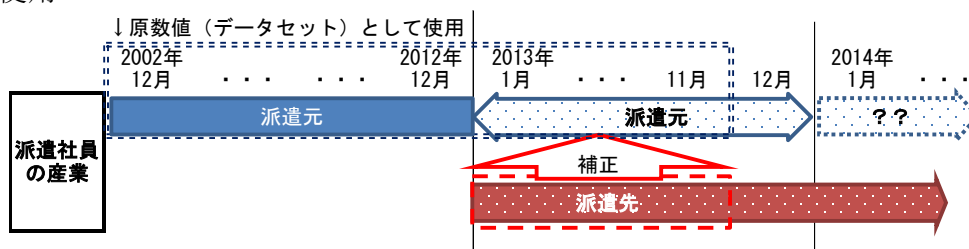
※日本標準産業分類第12回改定による。

※2005年10月から2011年12月までの期間は、時系列接続用数値（2010年国勢調査の確定人口による遡及ないし補正を行ったもの）を使用

(a) 派遣社員の産業の取扱い（産業別就業者数の補正）

- ・ 2012年12月まで…… 大分類「サービス業（他に分類されないもの）」の下位項目である中分類「職業紹介・労働者派遣業」に分類
- ・ 2013年1月以降…… 派遣先事業所の産業に分類

⇒ 2013年1月以降の数値については、断層を除去するため、補正（2012年までの派遣元ベースへの調整）を行った数値を原数値（データセット）として使用



(b) 産業別就業者数における季節性の有無等の確認

- (1) 産業別就業者数の原数値のグラフから、季節性を視覚的に判断
- (2) X-12-ARIMA (X11-default) の実行結果 (output ファイル) に出力されている F 検定等の結果による季節性の確認
- (3) X-12-ARIMA (X11-default) の実行結果に出力されている「品質評価統計量」により、季節調整のパフォーマンスを検証

3. 検証結果

(a) 産業別就業者の補正について

2013年1月分以降に公表している産業別就業者数は、派遣社員の産業が「派遣先」で分類された数値となっており、2012年12月以前の結果と接続するに当たって、産業の補正（2012年までの派遣元ベースへの調整）を実施した数値（別添1参照）を便宜的に使用した。補正方法については、以下のとおりである。

なお、この補正方法は、2013年各月の前年同月比較のためのものである。

【産業別就業者数の補正方法】

ア. 2012年1月と2013年1月における、産業が「職業紹介・労働者派遣業」の雇用者数の差を求める。

$$97 \text{ 万人 (2012年1月)} - 21 \text{ 万人 (2013年1月)} = \underline{76 \text{ 万人 (a)}}$$

イ. 2013年1月の全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」（121万人）と上記（a）との比率（b）を求める。

$$\underline{76 \text{ 万人 (a)}} / 121 \text{ 万人} = \underline{0.628 \text{ (b) }^*}$$

ウ. 2013年各月におけるそれぞれの産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」に、上記比率（b）を乗じた値を補正值とする。

なお、「職業紹介・労働者派遣業」の上位分類である「非農林業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は、それぞれの産業の補正值に、「職業紹介・労働者派遣業」の補正值^{*}を加えた値を補正值とする。

※「職業紹介・労働者派遣業」の補正值 =

$$2013 \text{ 年各月における全産業の「労働者派遣事業所の派遣社員」} \times 0.628 \text{ (b)} \times (-1)$$

エ. 上記ウで求めた各産業の補正值（表1）を2013年各月の産業別就業者の値から減じて、補正済みの数値とする。

表1 産業別就業者の補正值

		[万人]							
		全産業	農林業	非農林業	(主な産業)				サービス業 (他に分類されないもの)
					製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉		
補 正 値	2013年 1月	0	1	-1	20	9	7	-68	
	2月	0	1	0	23	10	7	-74	
	3月	0	0	0	21	8	6	-68	
	4月	0	0	0	20	8	6	-58	
	5月	0	1	-1	22	8	5	-64	
	6月	0	0	0	20	8	4	-63	
	7月	0	0	0	19	8	5	-56	
	8月	0	1	-1	21	8	4	-60	
	9月	0	0	0	22	9	4	-67	
	10月	0	0	0	23	8	6	-67	
	11月	0	0	0	21	8	6	-65	
	12月	-	-	-	-	-	-	-	

最も多く影響を受けるのは、「サービス業（他に分類されないもの）」で約-65万人、次いで「製造業」で約+20万人、「卸売業、小売業」で約+8万人などとなっている。特にこれらの産業については、「派遣元」⇒「派遣先」の断層を除去した補正済みの数値を使用して季節調整を行うことが適当であると考えられる。

しかし、当該補正方法は、2014年1月以降の結果に対しては、上記の前年比較方式では算出できない（2014年は、2013年と同じく派遣先ベースであるため）。

また、2014年1月以降も2013年12月までと同じ比率（b）を用いた算出も可能ではあるが、派遣社員の人数自体がトレンドとして変化した場合に、同じ比率を乗じた数値を補正值として用いることが妥当かどうか検証する必要がある、適切な補正值を継続的に作成してい

くことは困難になるという問題がある。

なお、比率 (b) は暫定的に 2013 年の 1 年間固定していたが、各月について別途算出すると必ずしも一定ではない (別添 1 (参考) 参照)。

(b) 産業別就業者の季節調整の検討

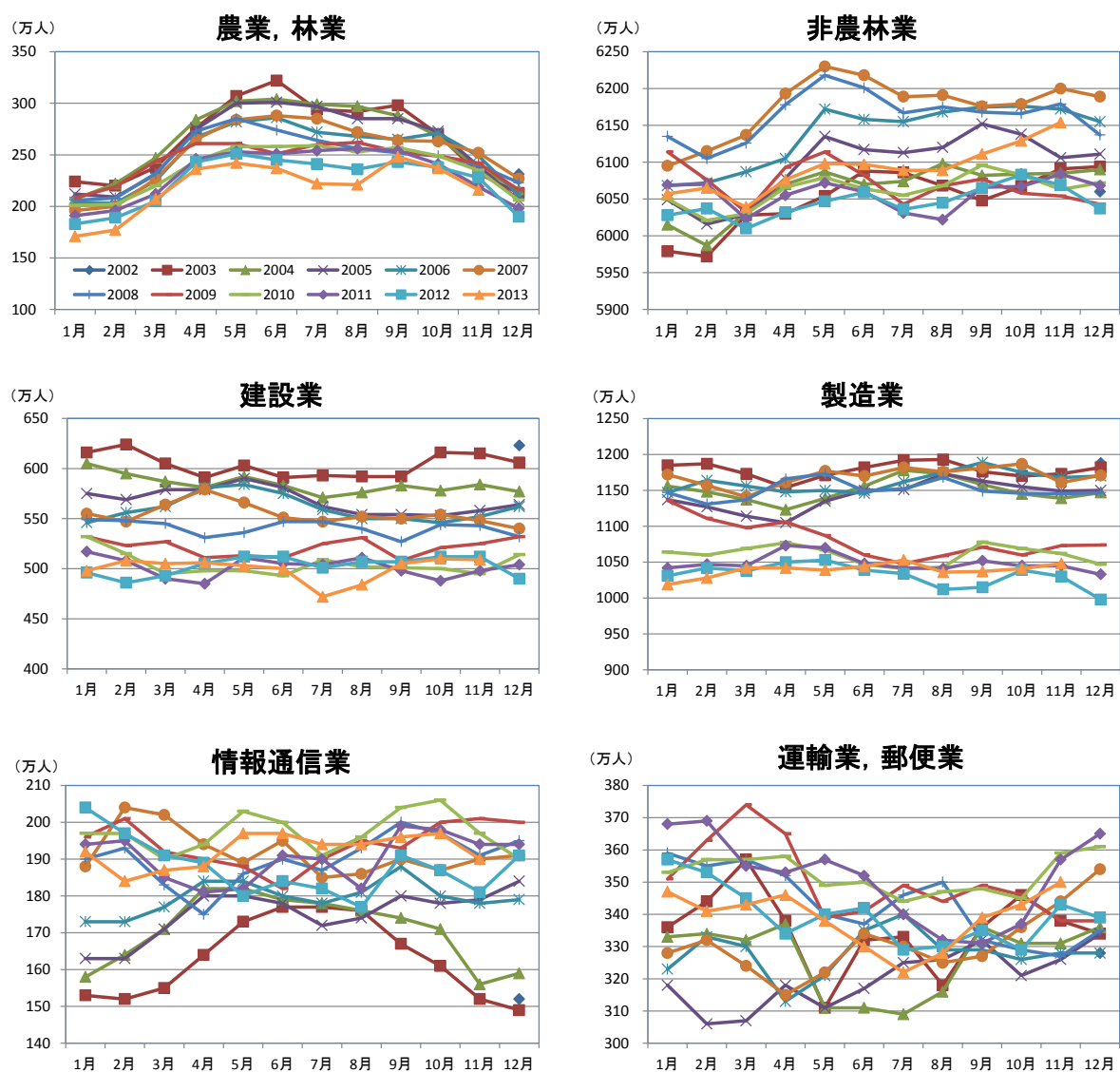
※ 当該検証において、産業別就業者の季節調整に用いる原数値 (2013 年 1 月以降) は、前述の補正済みの数値を使用した (別添 1 参照)。

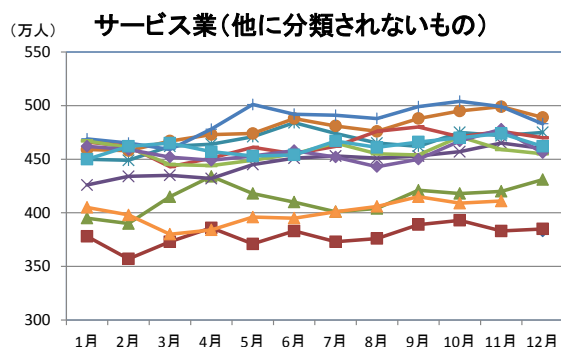
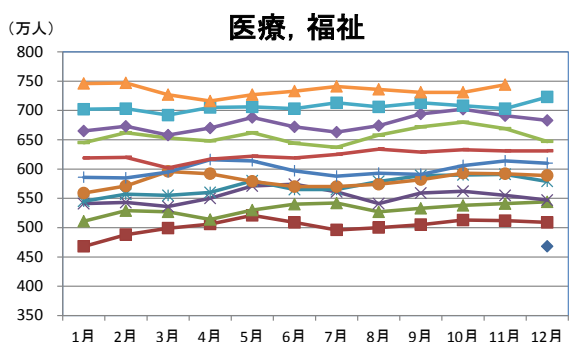
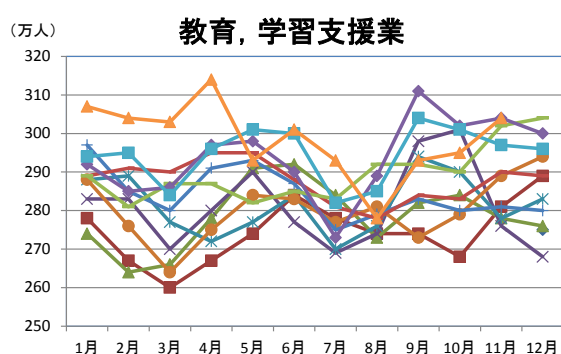
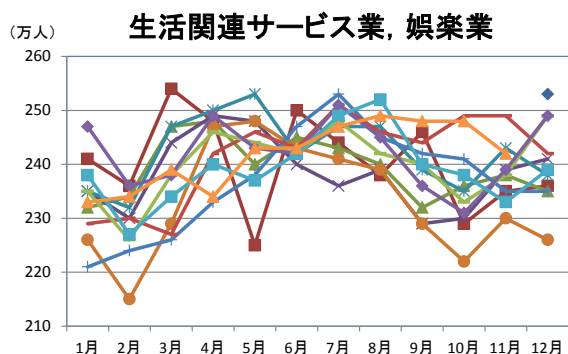
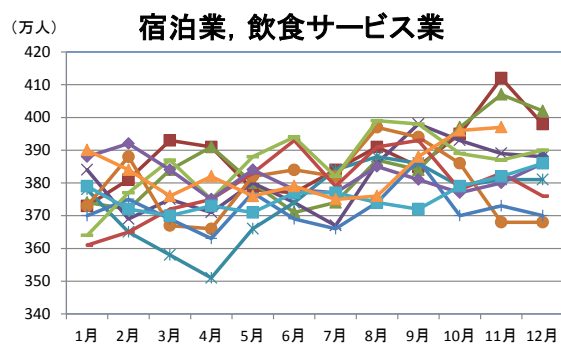
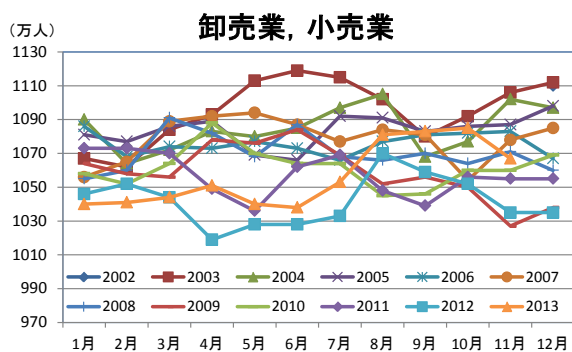
(1) 原数値による季節性の確認

視覚的に季節性があると判断する基準として、対前月増減の傾きがほぼ同じであると目視できるものとする。

下図のとおり、「農業、林業」以外の産業については、視覚的に明確に季節性があると判断するのは困難である。

図 主な産業別就業者数の推移 (2002 年 12 月～2013 年 11 月)





(2) F検定等による確認

X-12-ARIMA の実行結果 (output ファイル) に出力されている「D 8.A F-tests for seasonality」による結果から、季節性の存在が認められるか否かを検証した。

各産業の判定結果をみると、F検定等の3つの結果を組み合わせた判定は、「農業、林業」、「非農林業」及び「生活関連サービス業, 娯楽業」において、季節性が存在する (Present) となった。それ以外の産業については、季節性がおそらく存在しない (Probably Not Present), もしくは、季節性が存在しない (Not Present) となった (表2, 別添2参照)。

(3) 品質評価統計量による確認

X-12-ARIMA の実行結果に出力されている「F3 Monitoring and Quality Assessment Statistics」における「品質評価統計量」により、季節調整値のパフォーマンスをチェックした。

各産業の判定結果をみると、「農業、林業」及び「非農林業」が容認 (Accepted) となった。また、「製造業」及び「サービス業 (他に分類されないもの)」が条件的否認 (Conditionally Rejected), 他の13産業が否認 (Rejected) となった (表2, 別添2参照)。

表2 F検定, 品質評価統計量の結果

産業	(2) F検定等の結果による季節性の有無	(3) 品質評価統計量 (季節調整値のパフォーマンスの評価)		
農業, 林業	Present	Accepted	(0.48)	1指標×
非農林業	Present	Accepted	(0.80)	6指標×
建設業	Not Present	Rejected	(1.69)	8指標×
製造業	Not Present	Conditionally Rejected	(1.19)	7指標×
情報通信業	Not Present	Rejected	(1.57)	8指標×
運輸業, 郵便業	Probably Not Present	Rejected	(1.42)	9指標×
卸売業, 小売業	Not Present	Rejected	(1.98)	10指標×
金融業, 保険業	Probably Not Present	Rejected	(1.82)	10指標×
不動産業, 物品賃貸業	Not Present	Rejected	(1.68)	9指標×
学術研究, 専門・技術サービス業	Probably Not Present	Rejected	(1.29)	6指標×
宿泊業, 飲食サービス業	Not Present	Rejected	(1.67)	10指標×
生活関連サービス業, 娯楽業	Present	Rejected	(1.55)	8指標×
教育, 学習支援業	Probably Not Present	Rejected	(1.93)	10指標×
医療, 福祉	Probably Not Present	Rejected	(1.57)	8指標×
複合サービス事業	Not Present	Rejected	(1.61)	7指標×
サービス業(他に分類されないもの)	Probably Not Present	Conditionally Rejected	(1.17)	7指標×
公務(他に分類されるものを除く)	Probably Not Present	Rejected	(1.90)	10指標×

- 注1：原数値として、2013年1月以降の数値は、派遣社員の産業を補正した数値を使用している。
- 2：F検定等の結果は、X-12-ARIMAの出力ファイルにある、対象原系列の季節性の有無についてのF検定、ノンパラメトリック検定(Kruskal-Wallis検定)及びMoving Seasonality Testによる結果の総合判断。
- 3：品質評価統計量は、季節調整モデルのパフォーマンスを検証する指標で、11の指標によって構成される(別添2参照)。
()内の数値は、総合的な合否判定の値で、0～3のうち0～1が合格で、小さいほどよい結果であることを示す。「n指標×」とは、11の指標のうちn個の水準値が1を上回ったことを表す。
- 4：これらの指標は、一般的には、X-12-ARIMAの季節調整モデル(回帰変数やARIMAモデル等)やオプション選択が適当であるかを判断するために使用されている(GDP統計、機械受注統計など)。

4. まとめ・今後の対応

検証結果より、産業別季節調整値に係る問題点は次のとおりである。

<派遣社員の取扱い変更への対応(入力データの補正等)>

派遣社員の産業の補正について、2014年1月以降の結果は2013年と同じく派遣先ベースであるため、前年比較方式では算出できない。また、2014年以降も同じ比率を用いた補正を行うことが妥当かどうかを検証する必要がある。

したがって、産業別就業者数の季節調整を行うためには、別途入力データの整備を検討する必要がある。

<季節性が存在しない系列がある>

3(b)の検証結果より、「農業、林業」及び「非農林業」以外の系列については、季節性が存在しないと判定された^注。

注：別途、製造業などの主な産業について、2013年各月に補正済みの数値を用いて断層を除去し、X-12-ARIMAでリーマンショック及び東日本大震災の影響(主要18系列と同じ条件)の回帰変数を入れて再計算した結果、回帰変数(LS, RP)は有意であるという結果は得られたものの、季節性の有無の判定については前述の結果とほとんど差異がなく、季節性がないと判定された。

以上を踏まえて、今後の公表について、次の[1]～[3]の対応とする。

[1] 基本集計 月次結果の「結果の概要（速報冊子）」及び「統計表」において、産業別季節調整値を掲載しない。

[2] 長期時系列データにおける産業別季節調整値の取扱いは、

① 「農業、林業」及び「非農林業」については、長期時系列データ 表1において継続して公表（1953年1月から比較可能）。

なお、当該2系列は、派遣社員の産業の影響が小さいため、補正を行っていない数値（公表値）を原数値（入力データ）として用いる。

② 「農業、林業」及び「非農林業」以外の15系列については、公表を取りやめる。

【公表を取りやめる時期について】 <凡例> ○：公表する ✕：公表しない

季節指数の公表	季節調整値の公表	2014年1月以降の対応、取りやめる時期
2014年12月分まで公表する ○ ↓ ✕ 2015年1月分以降公表しない	2014年3月分まで公表する ○ ↓ ✕ 2014年4月分以降公表しない	季節指数及び季節調整値を算出し、参考値として公表 季節指数は、2014年1月分掲載時（季節調整の遡及改定を行った数値の公表時）に、同年12月分までをまとめて掲載（従来どおり）。 季節調整値は、2014年3月分までで公表を取りやめる。

※季節調整に用いる2013年1月から12月までの期間の原数値（入力データ）は、産業補正済みの数値を用いる。

[3] 2013年1月以降の結果（派遣先での分類）が10年程度蓄積されてから、再度、季節性の有無について検討し、公表の可否を検討する。

<参考>

基本集計 月次結果 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.htm>

長期時系列データ <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

以上

産業別就業者数の①補正前の公表値と②補正済み数値との比較

[万人]

		全産業	農林業	非農林業	(主な産業)			
					製造業	卸売業、 小売業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)
① 補正前 の公表 値	2013年 1月	6228	171	6057	1019	1040	746	405
	2月	6242	177	6065	1028	1041	747	398
	3月	6246	207	6039	1042	1044	727	380
	4月	6312	236	6076	1042	1051	716	384
	5月	6340	242	6098	1039	1040	727	396
	6月	6333	237	6097	1044	1038	733	395
	7月	6311	222	6089	1053	1053	741	401
	8月	6310	221	6089	1036	1081	736	406
	9月	6359	248	6111	1037	1083	731	415
	10月	6366	237	6129	1041	1085	731	409
	11月	6371	216	6154	1048	1067	744	411
	12月	-	-	-	-	-	-	-
② 補正 済み 数値	2013年 1月	6228	170	6058	999	1031	739	473
	2月	6242	176	6065	1005	1031	740	472
	3月	6246	207	6039	1021	1036	721	448
	4月	6312	236	6076	1022	1043	710	442
	5月	6340	241	6099	1017	1032	722	460
	6月	6333	237	6097	1024	1030	729	458
	7月	6311	222	6089	1034	1045	736	457
	8月	6310	220	6090	1015	1073	732	466
	9月	6359	248	6111	1015	1074	727	482
	10月	6366	237	6129	1018	1077	725	476
	11月	6371	216	6154	1027	1059	738	476
	12月	-	-	-	-	-	-	-
補 正 値 (① - ②)	2013年 1月	0	1	-1	20	9	7	-68
	2月	0	1	0	23	10	7	-74
	3月	0	0	0	21	8	6	-68
	4月	0	0	0	20	8	6	-58
	5月	0	1	-1	22	8	5	-64
	6月	0	0	0	20	8	4	-63
	7月	0	0	0	19	8	5	-56
	8月	0	1	-1	21	8	4	-60
	9月	0	0	0	22	9	4	-67
	10月	0	0	0	23	8	6	-67
	11月	0	0	0	21	8	6	-65
	12月	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 産業別就業者数の補正比率(b)を各月で求めた場合

		補正比率			比率の差(1月-各月)		
		男女計	男	女	男女計	男	女
2013年 1月		0.628	0.652	0.613	-	-	-
2月		0.687	0.655	0.726	0.059	0.003	0.113
3月		0.708	0.708	0.708	0.080	0.056	0.095
4月		0.714	0.651	0.758	0.086	-0.001	0.145
5月		0.690	0.604	0.765	0.062	-0.048	0.151
6月		0.693	0.727	0.657	0.065	0.075	0.044
7月		0.721	0.762	0.677	0.093	0.110	0.064
8月		0.648	0.659	0.651	0.020	0.007	0.037
9月		0.639	0.646	0.648	0.011	-0.006	0.035
10月		0.612	0.540	0.662	-0.017	-0.112	0.049
11月		0.698	0.620	0.758	0.070	-0.032	0.144
12月		-	-	-	-	-	-

注 本文中の「補正比率(b)」は、2013年1月の補正比率のことを示す。

F 検定等による評価（主な産業別就業者）

産業	F-tests				COMBINED TEST FOR THE PRESENCE OF IDENTIFIABLE SEASONALITY
	F-test : F値 (0.1% level)	F-value	Kruskal-Wallis test (1% level)	Moving Seasonality test (5% level)	
農業, 林業		165.216**		(1% level)	
非農林業		20.997**		x	
建設業	x	1.321	x	x	x
製造業	x	2.855*		x	x
情報通信業	x	1.288	x	(1% level)	x
運輸業, 郵便業		3.651**		x	
卸売業, 小売業	x	1.239	x	x	x
金融業, 保険業		3.234**		x	
不動産業, 物品賃貸業	x	1.327	x		x
学術研究, 専門・技術サービス業		5.312**		x	
宿泊業, 飲食サービス業		5.189**			x
生活関連サービス業, 娯楽業		10.512**		x	
教育, 学習支援業		4.788**		x	
医療, 福祉	x	3.032*		x	
複合サービス事業	x	1.977	x	(1% level)	x
サービス業(他に分類されないもの)		4.176**		x	
公務(他に分類されるものを除く)		3.341**		x	

注 「Combined test for the presence of identifiable seasonality」の凡例は、以下のとおり。
 IDENTIFIABLE SEASONALITY PRESENT
 IDENTIFIABLE SEASONALITY PROBABLY NOT PRESENT
 x IDENTIFIABLE SEASONALITY NOT PRESENT

品質評価統計量による評価（主な産業別就業者）

検定項目 (M1 ~ M11)	産業																
	農業, 林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
品質評価統計量			x		x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
ACCEPTED	0.48	0.80	1.69	1.19	1.57	1.42	1.98	1.82	1.68	1.29	1.67	1.55	1.93	1.57	1.61	1.17	1.90
CONDITIONALLY ACCEPTED																	
CONDITIONALLY REJECTED																	
x REJECTED																	
measures which failed	1	6	8	7	8	9	10	10	9	6	10	8	10	8	7	7	10
M1	0.219	1.352	3.000	2.022	2.860	3.000	3.000	3.000	3.000	2.547	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	2.822	3.000
M2	0.183	0.350	2.325	0.439	1.006	1.540	2.527	2.219	1.793	1.820	2.475	2.356	3.000	2.608	0.909	0.374	3.000
M3	0.886	1.075	1.059	0.646	0.809	1.046	1.219	1.098	1.018	0.882	1.551	1.305	1.582	0.822	0.818	0.886	1.442
M4	1.506	1.264	0.941	1.828	1.264	1.264	1.022	1.748	1.022	0.860	1.264	1.183	2.151	1.586	1.425	1.183	1.425
M5	0.691	0.594	0.619	0.503	0.537	0.754	2.124	3.000	0.668	0.500	2.068	3.000	3.000	0.630	0.665	0.560	3.000
M6	0.086	0.003	0.618	0.203	0.127	0.119	0.351	0.210	0.556	0.119	0.029	0.266	1.109	0.608	0.485	0.228	0.179
M7	0.297	0.552	1.937	1.220	2.437	1.176	2.066	1.343	2.232	0.990	1.187	0.757	1.077	1.284	2.131	1.151	1.124
M8	0.472	1.100	2.804	2.020	2.544	2.366	3.000	2.055	2.728	1.938	2.343	1.430	1.659	1.978	2.340	1.982	2.251
M9	0.304	0.805	1.028	1.605	2.114	1.386	1.666	1.444	1.449	1.494	1.019	0.820	0.954	1.058	1.742	1.224	1.469
M10	0.427	1.474	3.000	2.295	2.020	2.380	3.000	2.456	2.306	2.440	2.211	1.583	1.913	2.575	2.847	1.921	2.550
M11	0.369	1.430	2.182	2.134	1.849	2.108	2.899	2.290	2.144	2.423	1.784	1.392	1.784	2.407	2.708	1.718	2.441

検定項目 (M1 ~ M11)

M1	The relative contribution of the irregular over three months span
M2	The relative contribution of the irregular component to the stationary portion of the variance
M3	The amount of month to month change in the irregular component as compared to the amount of month to month change in the trend-cycle
M4	The amount of autocorrelation in the irregular as described by the average duration of run
M5	The number of months it takes the change in the trend-cycle to surpass the amount of change in the irregular
M6	The amount of year to year change in the irregular as compared to the amount of year to year change in the seasonal
M7	The amount of moving seasonality present relative to the amount of stable seasonality
M8	The size of the fluctuations in the seasonal component throughout the whole series
M9	The average linear movement in the seasonal component throughout the whole series
M10	Same as 8, calculated for recent years only
M11	Same as 9, calculated for recent years only

注：データセットは、2002年12月から2013年11月までの期間について、派遣社員の産業補正済みの数値を使用。

表 労働力調査 2014年1月以降の季節調整値の系列（全国）

全国（118系列（2014年4月以降は103系列））

労働力人口	男女計	総数*	
	男	総数*	
	女	総数*	
就業者	男女計	総数*	
		年齢階級別 (10歳階級)	「15～64歳」、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」
		産業別 (注)	「農業、林業」、「非農林業」 「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に含まれないもの）」、「公務」
	男	総数*	
		年齢階級別 (10歳階級)	「15～64歳」、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」
		産業別	「農林業」、「非農林業」
	女	総数*	
		年齢階級別 (10歳階級)	「15～64歳」、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」
		産業別	「農林業」、「非農林業」
	雇用人	男女計	総数*
		非農林業・従業者規模別	「1～29人」、「30～499人」、「500人以上」
男		総数*	
	女	総数*	
完全失業者	男女計	総数*	
		年齢階級別 (10歳階級)	「15～64歳」、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」
		世帯主との 続き柄別	「世帯主」、「世帯主の配偶者」、「その他の家族」、「単身世帯」
		求職理由別	「仕事をやめたため求職」、「非自発的な離職」、「定年又は雇用契約の満了による離職」、「勤め先や事業の都合による離職」、「自発的な離職(自己都合)」、「新たに求職」、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」、「その他」
	男	総数*	
		年齢階級別 (10歳階級)	「15～64歳」、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」
女	総数*		
	年齢階級別 (10歳階級)	「15～64歳」、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」	
非労働力人口	男女計	総数*	
	男	総数*	
	女	総数*	
完全失業率	男女計	総数*	
		年齢階級別 (10歳階級)	「15～64歳」、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」、「65歳以上」
		世帯主との 続き柄別	「世帯主」、「世帯主の配偶者」、「その他の家族」、「単身世帯」
	男	総数*	
		年齢階級別 (10歳階級)	「15～64歳」、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」
	女	総数*	
年齢階級別 (10歳階級)		「15～64歳」、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」、「55～64歳」	

※「*」を付した系列は、reg-ARIMA 導入系列

注 以下の15の産業の季節調整値（上表は斜体で表示）は、2014年3月分までの公表となります。

「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、
「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、
「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、
「サービス業（他に含まれないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」

別紙 4

長期時系列データの拡充・Excel ブック名の変更（新旧対応表）

2014年1月分以降，全国・月次の長期時系列データ表1に，新たに以下の系列を追加します。
また，同年4月分以降，産業別就業者数の季節調整値の公表を，現行の17系列から2系列（「農業，林業」及び「非農林業」のみ）とします（別紙2参照）。

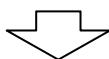
これらの変更を踏まえ，2014年1月分以降の長期時系列データ表1の表番号及び各Excelブック名（ファイル名）を下表のとおり変更します。

【追加する系列】・・・9系列・原数値のみ

- ・ 15歳以上人口（年齢階級[10歳階級]×（男女計，男，女））
- ・ 就業率（年齢階級[10歳階級]×（男女計，男，女））
- ・ 非労働力人口（年齢階級[10歳階級]×（男女計，男，女））

変更前（現行：2013年12月分まで）

現行の長期時系データ 表1	Excelブック名
(1) 労働力人口（1953年1月～）	lt01-01.xls
(2) 就業者数【年齢階級別】（1953年1月～）	lt01-02.xls
(3) 雇用人数（1953年1月～）	lt01-03.xls
1. 雇用形態別雇用人数（2013年1月～）原数値のみ	lt01-25.xls
(4) 主な産業別就業者数	
1. 第12回改定日本標準産業分類別就業者数（2002年1月～）	lt01-18.xls
2. 第11回改定日本標準産業分類別就業者数（2002年1月～2009年12月）原数値のみ	lt01-17.xls
3. 第10回改定日本標準産業分類別就業者数（1953年1月～2002年12月）原数値のみ	lt01-06.xls
4. 「農業，林業」，「非農林業」就業者数（1953年1月～）	lt01-05.xls
(5) 主な産業別雇用人数	
1. 第12回改定日本標準産業分類別雇用人数（2002年1月～）原数値のみ	lt01-22.xls
2. 第11回改定日本標準産業分類別雇用人数（2002年1月～2009年12月）原数値のみ	lt01-23.xls
3. 第10回改定日本標準産業分類別雇用人数（1953年1月～2002年12月）原数値のみ	lt01-24.xls
(6) 非農林業雇用人数【従業者規模別】（1968年1月～）	lt01-11.xls
(7) 完全失業者数【年齢階級別】（1953年1月～）	lt01-12.xls
(8) 完全失業者数【求職理由別】（2002年1月～）	lt01-16.xls
(9) 完全失業者数【世帯主との続き柄別】（1968年1月～）	lt01-20.xls
(10) 完全失業率【年齢階級別】（1953年1月～）	lt01-13.xls
(11) 完全失業率【世帯主との続き柄別】（1968年1月～）	lt01-21.xls
(12) 非労働力人口（1953年1月～）	lt01-14.xls
(13) 延週間就業時間【非農林業】（1968年1月～2012年12月）	lt01-15.xls
（参考資料）南関東及び近畿地域の月別結果（1998年1月～）	lt01-19.xls



変更後（2014年1月分以降）

長期時系列データ 表1	旧Excelブック名	新Excelブック名
月別結果の季節調整値及び原数値		
a-1 主要項目【労働力人口・就業者・雇用人・完全失業者・非労働力人口・完全失業率】 - 全国，月別結果（1953年1月～）	lt01-01.xls lt01-02.xls(一部) lt01-03.xls lt01-12.xls(一部) lt01-13.xls(一部) lt01-14.xls	lt01-a10.xls
a-2 就業者【年齢階級(10歳階級)別】 - 全国，月別結果（1968年1月～）	lt01-02.xls	lt01-a20.xls
a-3 就業者【全産業，「農業，林業」，「非農林業」】 - 全国，月別結果（1953年1月～）	lt01-05.xls	lt01-a30.xls
a-4 雇用人【従業者規模別(非農林業)】 - 全国，月別結果（1968年1月～）	lt01-11.xls	lt01-a40.xls
a-5 完全失業者【年齢階級(10歳階級)別】 - 全国，月別結果（1968年1月～）	lt01-12.xls	lt01-a50.xls
a-6 完全失業者【求職理由別】 - 全国，月別結果（2002年1月～）	lt01-16.xls	lt01-a60.xls
a-7 完全失業者及び完全失業率【世帯主との続き柄別】 - 全国，月別結果（1968年1月～）	lt01-20.xls lt01-21.xls	lt01-a70.xls
a-8 完全失業率【年齢階級(10歳階級)別】 - 全国，月別結果（1968年1月～）	lt01-13.xls	lt01-a80.xls
月別結果の原数値		
b-1 15歳以上人口【年齢階級(10歳階級)別】 - 全国，月別結果（1968年1月～）	-	lt01-b10.xls
b-2 雇用人【年齢階級(10歳階級)，雇用形態別】 - 全国，月別結果（2013年1月～）	lt01-25.xls	lt01-b20.xls
b-3 非労働力人口【年齢階級(10歳階級)別】 - 全国，月別結果（1968年1月～）	-	lt01-b30.xls
b-4 就業率【年齢階級(10歳階級)別】 - 全国，月別結果（1968年1月～）	-	lt01-b40.xls
主な産業別就業者		
c-3 主な産業別就業者【第12回改定日本標準産業分類】 - 全国，月別結果（2002年1月～）	lt01-18.xls(一部)	lt01-c30.xls
<<参考>> 第12回改定日本標準産業分類別就業者数 ・ 季節調整値（2002年1月～） 2014年3月分まで更新予定 ・ 季節指数（2002年1月～2014年12月） ・ 派遣社員の産業補正済原数値（2013年1月～2013年12月）	lt01-18.xls(一部)	lt01-c31.xls
c-2 主な産業別就業者【第11回改定日本標準産業分類】 - 全国，月別結果（2002年1月～2009年12月）	lt01-17.xls	lt01-c20.xls
c-1 主な産業別就業者【第10回改定日本標準産業分類】 - 全国，月別結果（1953年1月～2002年12月）	lt01-06.xls	lt01-c10.xls
主な産業別雇用人		
d-3 主な産業別雇用人【第12回改定日本標準産業分類】 - 全国，月別結果（2002年1月～）	lt01-22.xls	lt01-d30.xls
d-2 主な産業別雇用人【第11回改定日本標準産業分類】 - 全国，月別結果（2002年1月～2009年12月）	lt01-23.xls	lt01-d20.xls
d-1 主な産業別雇用人【第10回改定日本標準産業分類】 - 全国，月別結果（1953年1月～2002年12月）	lt01-24.xls	lt01-d10.xls
その他		
e-1 参考資料 南関東及び近畿地域の月別結果（1998年1月～）	lt01-19.xls	lt01-e10.xls
e-2 延週間就業時間【非農林業】 - 全国，月別結果（1968年1月～2012年12月）	lt01-15.xls	lt01-e20.xls

長期時系列データ 表1 URL http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm#hyo_1